

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月14日

【四半期会計期間】 第16期第1四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社インタートレード

【英訳名】 INTERTRADE Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 尾崎 孝博

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目17番21号

【電話番号】 03(3537)7450

【事務連絡者氏名】 取締役 丸山 與一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目17番21号

【電話番号】 03(3537)7450

【事務連絡者氏名】 取締役 丸山 與一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第1四半期 連結累計期間	第16期 第1四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日
売上高 (千円)	670,012	614,467	2,725,926
経常利益又は経常損失() (千円)	19,058	27,242	95,567
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失() (千円)	12,588	29,157	128,244
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	22,693	7,142	73,944
純資産額 (千円)	2,350,128	2,246,749	2,253,891
総資産額 (千円)	3,143,682	3,064,584	3,131,010
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額() (円)	1.75	4.06	17.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	74.7	73.3	72.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第15期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第15期及び第16期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失のため記載しておりません。

4. 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当社の企業集団は、株式会社インタートレード（当社）及び連結子会社5社で構成されており、証券ディーリングシステム、外国為替証拠金取引システム、取引所外取引システム等の開発及び保守を中心とする「金融ソリューション事業」、グループ経営管理ソリューションシステムの開発及び保守を中心とする「ITソリューション事業」、健康関連商品及び製品の生産・販売を中心とする「ヘルスケア事業」及び「自己資金運用事業」を行っています。

当社グループの事業に関わる位置付け及びセグメントとの関連は以下のとおりです。

なお、事業区分は、セグメントと同一の区分です。

事業区分	主な事業内容	主要な会社
金融ソリューション事業	・証券業務向けフロント/パッケージシステムの設計開発、販売及び保守運用事業	当社
ITソリューション事業	・法人向けパッケージシステムの設計開発・販売事業	当社、株式会社ビーエス・ジェイ
ヘルスケア事業	・健康関連商品及び製品の生産・販売事業	当社、株式会社らぼあく、株式会社健康プラザパル、株式会社ジーコレクション
自己資金運用事業	・自己資金運用事業	株式会社トレーデクス

（注） 「金融ソリューション事業」は、従来の「証券ソリューション事業」の業容拡大によって名称変更したものです。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の重大な変動はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変化はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当社グループは、証券ディーリングシステム、外国為替証拠金取引システム、取引所外取引システム等の開発及び保守を中心とする「金融ソリューション事業」を主力事業とし、あわせてグループ経営管理ソリューションシステムの開発及び保守を中心とする「ITソリューション事業」、健康関連商品及び製品の生産・販売を行う「ヘルスケア事業」及び「自己資金運用事業」を行っています。

当第1四半期連結累計期間（以下、当第1四半期）においては、日経平均株価は引き続き上昇基調であり、当第1四半期末においては日経平均株価は16,000円を超えました。東京証券取引所における売買代金も前年同期の1.8倍超となるなど、当社の主要顧客である証券業界の事業環境は良好な状態を保ちました。

当第1四半期の当社連結経営成績は以下の表のとおりです。

	平成25年9月期 (前第1四半期)		平成26年9月期 (当第1四半期)		対前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
売上高	670	100.0	614	100.0	91.7
営業利益又は 営業損失()	16	2.4	27		
四半期純利益又は 四半期純損失()	12	1.9	29		

金融ソリューション事業、ITソリューション事業が売上高を減少させる一方、ヘルスケア事業が売上高を伸ばしました。自己資金運用事業は売上高が計上されておりません。

連結売上高は前年同期比で約8.3%減少の614百万円となり、それに伴い売上原価も22百万円減少いたしました。一方で、ヘルスケア事業を中心に広告宣伝活動や研究開発活動等の先行投資は積極的に行い、販売費及び一般管理費は前年同期から10百万円の増加となりました。

以上の要因から、当第1四半期は27百万円の連結営業損失となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

なお、各事業の売上高には、セグメント間の内部取引を含んでおります。

(金融ソリューション事業)

金融ソリューション事業の業績は当社金融ソリューション事業本部の業績であり、証券ディーリングシステム、外国為替証拠金取引システム、取引所外取引システム等の開発及び保守を行っています。

当第1四半期の経営成績は以下のとおりです。

売上高 516百万円(前年同期比90.2%)

セグメント利益 128百万円(前年同期比103.5%)

なお、金融ソリューション事業の売上内訳は、以下の表のとおりです。

・製品区分別

	平成25年9月期 (前第1四半期)		平成26年9月期 (当第1四半期)		対前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
証券ディーリングシステム	414	72.5	330	64.0	79.7
取引所端末	53	9.3	59	11.6	112.3
外国為替証拠金システム	47	8.4	70	13.6	146.3
取引所関連システム	41	7.2	45	8.7	109.6
その他	15	2.6	10	2.1	71.9
合計	572	100.0	516	100.0	90.2

・売上区分別

	平成25年9月期 (前第1四半期)		平成26年9月期 (当第1四半期)		対前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
パッケージ売上	26	4.6	13	2.7	51.9
システムインテグレーション売上	33	5.8	48	9.3	145.1
ライセンスビジネス売上	193	33.7	233	45.2	120.9
カスタマーサポート売上	319	55.9	221	42.8	69.1
合計	572	100.0	516	100.0	90.2

- 証券ディーリングシステムの売上高が大きく減少しました。平成25年9月期中に主要顧客の解約があったことが主な要因です。また、運用の効率化や価格競争への対応を目的とした主力製品『TIGER TradingSystem』のASP化が進んでおりますが、これも売上高の減少の要因となっております。なお、ASP化はコスト削減にも寄与しています。
- 取引所端末、外国為替証拠金システム及び取引所関連システムは、大きく売上高を伸ばすことは出来ていないものの安定稼働を続けています。
- 売上区分別では、システム導入及び改編時の初期費用であるイニシャル売上(パッケージ売上及びシステムインテグレーション売上)が低い水準に留まっています。当社が最大の売上高を記録した平成21年9月期においては年間2,757百万円のイニシャル売上がありましたが、以降、ASP化の進展に伴うハードウェア売上の急激な減少、同業他社との価格競争によるパッケージ価格及び受託開発価格の下落が発生し、イニシャル売上をあげるのが難しい事業環境となりました。
- 導入したパッケージ製品に付随して毎月発生するランニング売上(ライセンスビジネス売上及びカスタマーサポート売上)は前年同期比88.6%と減少しています。前述した、証券ディーリングシステムにおける主要顧客の解約やASP化の進展が主な要因です。
- 費用面においては、ASP化の進展に伴い、データセンター利用料やハードウェア保守料等の固定費を積極的に削減しました。また、業務効率化によりエンジニアの保守工数を削減し、外注費や労務費を削減しました。結果として、セグメントの費用は60百万円減少しました。

(ITソリューション事業)

ITソリューション事業の業績は、当社ITソリューション事業本部と連結子会社である株式会社ビーエス・ジェイ(以下「BSJ」)の業績であり、グループ経営管理ソリューションシステムの開発及び保守を中心に、エンジニア派遣等も行っています。

当第1四半期の経営成績は以下のとおりです。

売上高	46百万円(前年同期比45.5%)
セグメント損失	28百万円(前年同期は20百万円のセグメント利益)

前年同期はBSJにおいて大型プロジェクトの検収が集中した反動で、当第1四半期は前年同期比45.5%の売上高となりました。前期に開発したグループ経営管理ソリューション『GroupMAN@IT』やIT運用管理サービス『GadicsMAN@IT』の販売が当第1四半期においては進捗しておらず、売上高は46百万円にとどまりました。

一方、BSJを中心に業務フローと受注契約の見直しによる経営のスリム化を進め、結果としてセグメントの費用は前年同期を6百万円下回りました。

以上の要因から、当第1四半期のセグメント損失は28百万円となりました。

(ヘルスケア事業)

ヘルスケア事業は当社ヘルスケア事業本部と連結子会社である株式会社らぼおぐ(以下「LBG」)、株式会社健康プラザパル(以下「パル」)、株式会社ジーコレクションの業績であり、健康関連商品及び製品の生産・販売を行っています。

当第1四半期の経営成績は以下のとおりです。

売上高	52百万円(前年同期比757.3%)
セグメント損失	51百万円(前年同期は30百万円のセグメント損失)

平成25年2月にパルを子会社化した効果で、売上高が前年同期の7.6倍に増加しました。

費用面においては、他セグメントからの人員異動に伴い人件費が増加したほか、先行投資に近い性質を持つ広告宣伝費と研究開発費も増加しました。LBGにおいては製品ラインナップの拡充に向けた研究開発を、パルにおいてはカタログの増刷等の広告宣伝を積極的に行いました。

以上の要因から、51百万円のセグメント損失となりました。

(自己資金運用事業)

自己資金運用事業の業績は、連結子会社である株式会社トレーデクスの業績です。

当第1四半期の経営成績は以下のとおりです。

売上高	
セグメント損失	0百万円(前年同期は6百万円のセグメント損失)

当第1四半期においては、金融ソリューション事業との相乗効果を狙った運用手法と運用結果の相関の解析に重点を置いた結果、上記の業績となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末の総資産額（負債及び純資産の合計額）は、前連結会計年度末に比べ66百万円減少し、3,064百万円となりました。

自己資本比率は73.3%、当座比率（当座資産÷流動負債、短期的安全性の指標）は449.9%であり、安定性の高い財務体質となっています。

（資産）

総資産合計3,064百万円のうち、現金及び預金と有価証券（MMF）の合計1,896百万円が61.9%を占め、高い手元資金比率を維持しています。その他は受取手形及び売掛金220百万円（構成比7.2%）、投資有価証券219百万円（構成比7.1%）、棚卸資産（商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品）125百万円（構成比4.1%）等です。

（負債）

負債合計817百万円のうち、借入金（短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、長期借入金の合計）が540百万円を占めています。その他は買掛金90百万円等です。

（純資産）

純資産合計2,246百万円の内訳は、資本金1,478百万円、資本剰余金794百万円、利益剰余金 6百万円、自己株式 95百万円等となっています。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、31百万円です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,712,000
計	26,712,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,444,800	7,444,800	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	7,444,800	7,444,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		7,444,800		1,478,433		794,264

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 259,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,185,400	71,854	
単元未満株式	普通株式 200		
発行済株式総数	7,444,800		
総株主の議決権		71,854	

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社インタートレード	東京都中央区新川 1 - 17 - 21	259,200		259,200	3.48
計		259,200		259,200	3.48

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,363,702	1,245,413
受取手形及び売掛金	225,574	220,915
有価証券	651,387	651,465
商品及び製品	24,062	48,019
仕掛品	46,509	69,115
原材料及び貯蔵品	7,543	8,649
繰延税金資産	45,800	45,800
その他	115,919	122,184
流動資産合計	2,480,499	2,411,562
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	180,533	180,533
減価償却累計額	40,664	46,116
建物及び構築物(純額)	139,869	134,416
機械装置及び運搬具	17,420	17,420
減価償却累計額	2,571	3,572
機械装置及び運搬具(純額)	14,849	13,848
工具、器具及び備品	386,206	386,206
減価償却累計額	355,961	359,884
工具、器具及び備品(純額)	30,244	26,322
リース資産	29,779	29,779
減価償却累計額	12,956	14,487
リース資産(純額)	16,823	15,291
有形固定資産合計	201,786	189,879
無形固定資産		
ソフトウェア	40,165	44,835
のれん	62,448	54,444
その他	1,247	1,247
無形固定資産合計	103,860	100,527
投資その他の資産		
投資有価証券	196,046	219,046
繰延税金資産	800	-
その他	163,759	159,311
貸倒引当金	15,742	15,742
投資その他の資産合計	344,863	362,615
固定資産合計	650,510	653,021
資産合計	3,131,010	3,064,584

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	107,811	90,180
短期借入金	105,000	105,000
1年内返済予定の長期借入金	153,936	153,936
未払法人税等	17,453	7,096
リース債務	6,522	6,588
その他	102,734	107,909
流動負債合計	493,457	470,710
固定負債		
長期借入金	309,431	281,667
リース債務	11,857	10,186
繰延税金負債	-	185
長期割賦未払金	60,604	53,822
退職給付引当金	1,767	1,264
固定負債合計	383,661	347,124
負債合計	877,118	817,834
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,478,433	1,478,433
資本剰余金	794,264	794,264
利益剰余金	23,025	6,132
自己株式	95,031	95,031
株主資本合計	2,200,691	2,171,534
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,200	75,214
その他の包括利益累計額合計	53,200	75,214
純資産合計	2,253,891	2,246,749
負債純資産合計	3,131,010	3,064,584

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
売上高	670,012	614,467
売上原価	434,615	412,052
売上総利益	235,396	202,414
販売費及び一般管理費合計	219,280	229,804
営業利益又は営業損失()	16,115	27,389
営業外収益		
受取利息	517	143
受取配当金	200	2,000
受取手数料	3,979	207
その他	518	920
営業外収益合計	5,214	3,272
営業外費用		
支払利息	2,272	2,937
その他	0	186
営業外費用合計	2,272	3,124
経常利益又は経常損失()	19,058	27,242
特別損失		
固定資産除売却損	832	-
特別損失合計	832	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	18,226	27,242
法人税、住民税及び事業税	2,632	1,914
法人税等合計	2,632	1,914
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	15,593	29,157
少数株主利益	3,004	-
四半期純利益又は四半期純損失()	12,588	29,157

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	15,593	29,157
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	7,100	22,014
その他の包括利益合計	7,100	22,014
四半期包括利益	22,693	7,142
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,688	7,142
少数株主に係る四半期包括利益	3,004	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
当座貸越極度額の総額	400,000千円	400,000千円
借入実行残高	100,000千円	100,000千円
差引額	300,000千円	300,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	23,531千円	22,333千円
のれんの償却額	4,332千円	6,956千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月6日 臨時取締役会	普通株式	21,554	300	平成24年9月30日	平成24年12月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
	証券ソリュー ション事業	ITソリュー ション事業 (注)1	フードサー ビス事業 (注)2	自己資金運 用事業			
売上高							
外部顧客への売上高	572,360	90,788	6,863		670,012		670,012
セグメント間の 内部売上高又は振替高		11,750	45		11,795	11,795	
計	572,360	102,538	6,908		681,807	11,795	670,012
セグメント利益又は損失 ()	124,145	20,695	30,207	6,598	108,034	91,918	16,115

- (注)1. 「ITソリューション事業」の区分は、当社ITソリューション事業本部及び当第1四半期連結会計期間より連結子会社となった株式会社ピーエス・ジェイにおいて行っている事業です。
2. 「フードサービス事業」の区分は、連結子会社である株式会社らぼくにおいて行っている事業です。
3. セグメント利益又は損失()の調整額 91,918千円は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に当社の管理部門に係る費用であります。
4. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
	金融ソリュー ション事業 (注)1	ITソリュー ション事業	ヘルスケア 事業 (注)2	自己資金運 用事業			
売上高							
外部顧客への売上高	516,402	45,777	52,286		614,467		614,467
セグメント間の 内部売上高又は振替高		875	32		907	907	
計	516,402	46,652	52,319		615,374	907	614,467
セグメント利益又は損失 ()	128,438	28,655	51,385	296	48,101	75,490	27,389

- (注)1. 当第1四半期連結会計期間より、従来「証券ソリューション事業」としていた報告セグメントから、「金融ソリューション事業」に名称を変更しております。なお、当該セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。
2. 前第3四半期連結会計期間より、従来「フードサービス事業」としていた報告セグメントから、「ヘルスケア事業」に名称を変更しております。なお、当該セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。
3. セグメント利益又は損失()の調整額 75,490千円は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に当社の管理部門に係る費用であります。
4. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	1円75銭	4円06銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	12,588	29,157
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	12,588	29,157
普通株式の期中平均株式数(株)	7,184,700	7,185,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
3. 当社は、平成25年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月13日

株式会社インタートレード
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員
業務執行社員 公認会計士 木村直人 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 戸城秀樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インタートレードの平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インタートレード及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。